

2026
Q4

IRTV 決算説明資料：当社ご紹介 及び

通期決算ハイライト

東証グロース：4397

株式会社チームスピリット



2026年10月14日

2026年8月期 通期決算ハイライト

財務数値サマリー 2026年8月期 第4四半期

- Salesforce社のセキュリティ強化の強制適用による新規商談の長期化・期ズレ等が続いているものの、第4四半期のARR純増額は2.83億円と大幅に改善し、過去最大の四半期純増額を更新（※事象の詳細は次頁）
- Q4売上高は対前年同期比で+20%超伸長し、同営業利益は例年同様に期末賞与の計上等がありつつも、想定より上振れて着地

(百万円)	2025/8 Q4実績	2026/8 Q3実績	2026/8 Q4実績	対前年同期比
売上高	1,366	1,551	1,646	+20.5%
ライセンス	1,064	1,177	1,188	+11.7%
プロフェッショナルサービス	302	373	457	+51.4%
営業利益	1	198	32	+1768.0%
（営業利益率）	0.1%	12.8%	2.0%	+1.9pt
当期純利益 ^{*1}	137	136	56	-58.5%
ARR ^{*2}	4,414	4,727	5,011	+13.5%
（ARR純増）	207	49	283	+36.9%

注: *1 親会社株主に帰属する純利益

*2 ARR: Annual Recurring Revenue 毎年決まって得られるもので初期導入分など一時的なものは含まず、主にサブスクリプションサービス（月額・年額制）から得られる売上を指す

財務数値サマリー 2026年8月期 通期実績

- ARR純増額は、想定外の事象（Salesforceのセキュリティ強化の強制適用）の発生によって目標レンジにわずかに及ばなかったものの、累計でのARRは50億円の大台を突破して目標レンジ内に着地
- 売上高は対前年同期比で+23.5%伸長し、60億円を突破
- 営業利益は対前年同期比で1.7倍、当期純利益も昨期の税効果影響を除いたベースでは同1.4倍に拡大

(百万円)	2025/8 通期実績	2026/8 通期実績	対前年同期比	2026/8 通期業績予想	達成率
売上高	4,922	6,079	+23.5%	5,700	106.7%
ライセンス	4,021	4,596	+14.3%	4,600	99.9%
プロフェッショナルサービス	900	1,482	+64.6%	1,100	134.8%
営業利益	269	463	+71.8%	430	107.8%
（営業利益率）	5.5%	7.6%	+2.1pt	7.5%	+0.1pt
当期純利益 ^{*1}	362	351	-3.1%	320	109.8%
ARR ^{*2}	4,414	5,011	+13.5%	5,000~5,100	98.3%~100.2%
（ARR純増）	578	596	+3.1%	600~700	85.2%~99.4%

注: *1 親会社株主に帰属する純利益

*2 ARR: Annual Recurring Revenue 毎年決まって得られるもので初期導入分など一時的なものは含まず、主にサブスクリプションサービス（月額・年額制）から得られる売上を指す

売上高推移

5

TeamSpirit

- Q4単独での売上高のYoY成長率は +20%超での伸長を継続し、通期ベースでは同+23.5%で伸長
- ライセンス売上のYoY成長率は通期で +14%超の成長

四半期推移

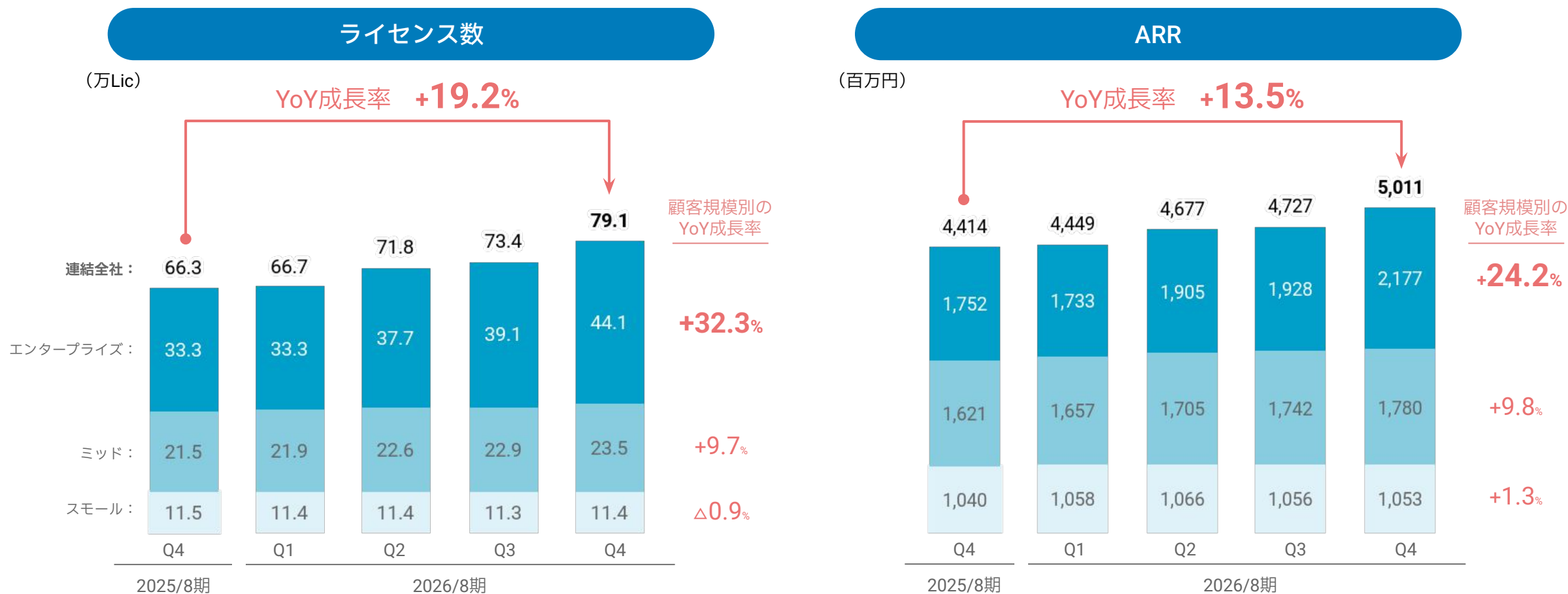
通期

(百万円)



ライセンス数 及び ARR（年間経常収益） 推移

- ライセンス数は80万ライセンスに迫り、累計ARRは前年同期比で+13.5%伸長して50億円の大台を突破
- 引き続きエンタープライズ*1領域が全社のライセンス数及びARR伸長を牽引

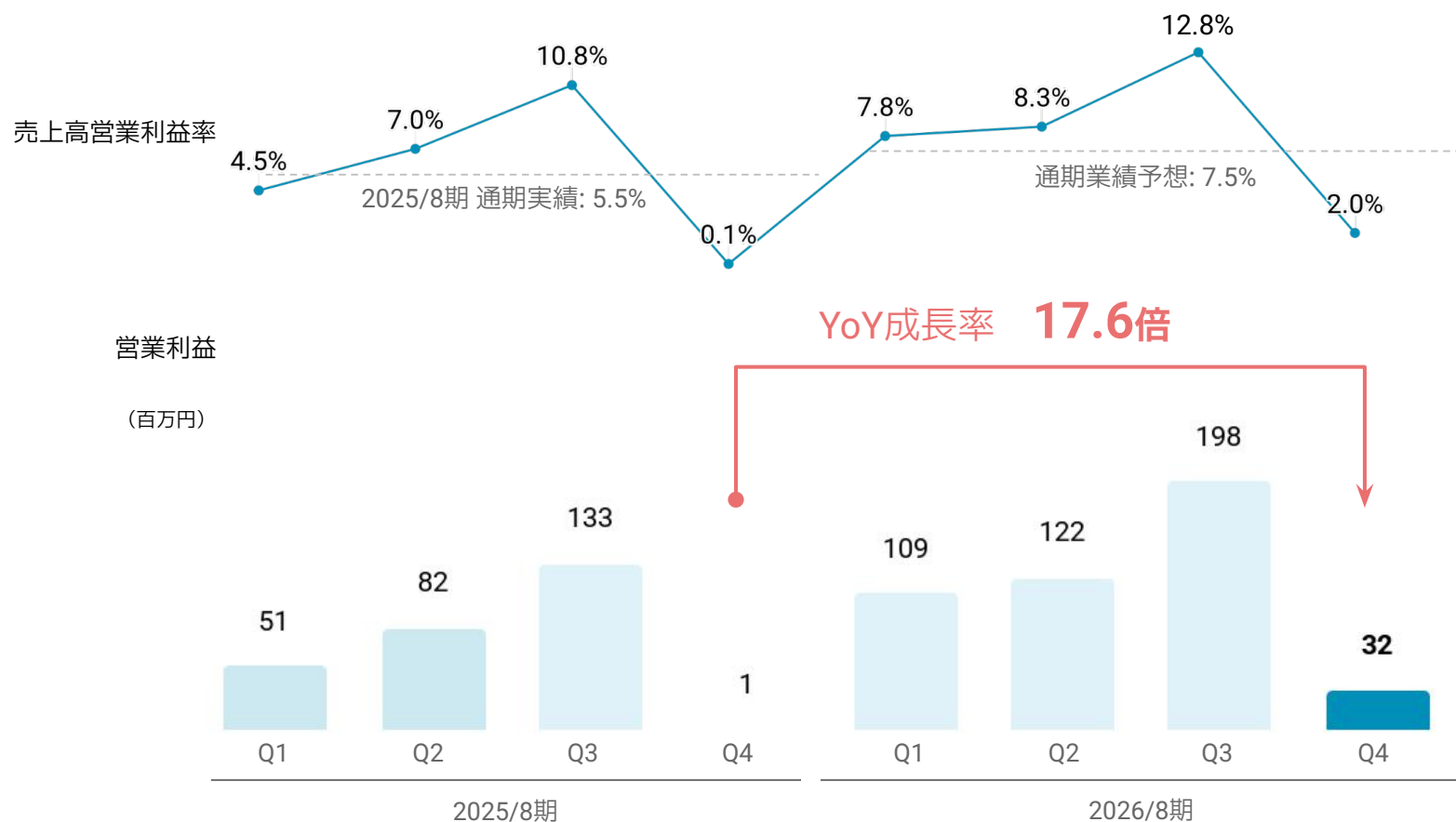


注: *1 1社当たりの契約ライセンス数による顧客セグメントの定義は次の通り エンタープライズ: 1,000ライセンス以上 ミッド: 200~999ライセンス スモール: 199ライセンス以下

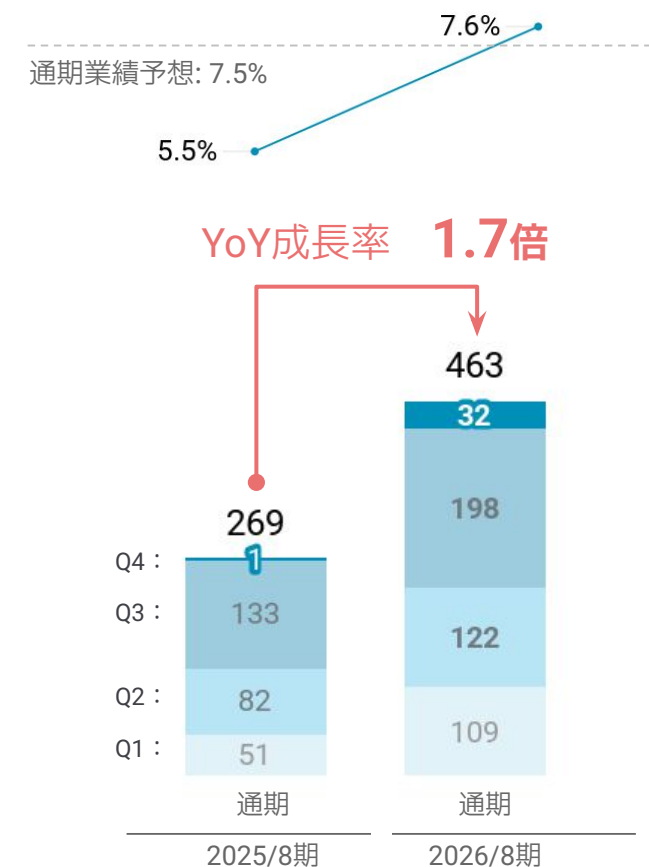
営業利益 及び 営業利益率推移

- 年間を通じた増収効果とコストコントロールにより各四半期で対前年同期比で大きな増益を達成
- 通期合計の営業利益のYoY成長率は1.7倍に拡大し、営業利益率は7.6%まで改善

四半期推移



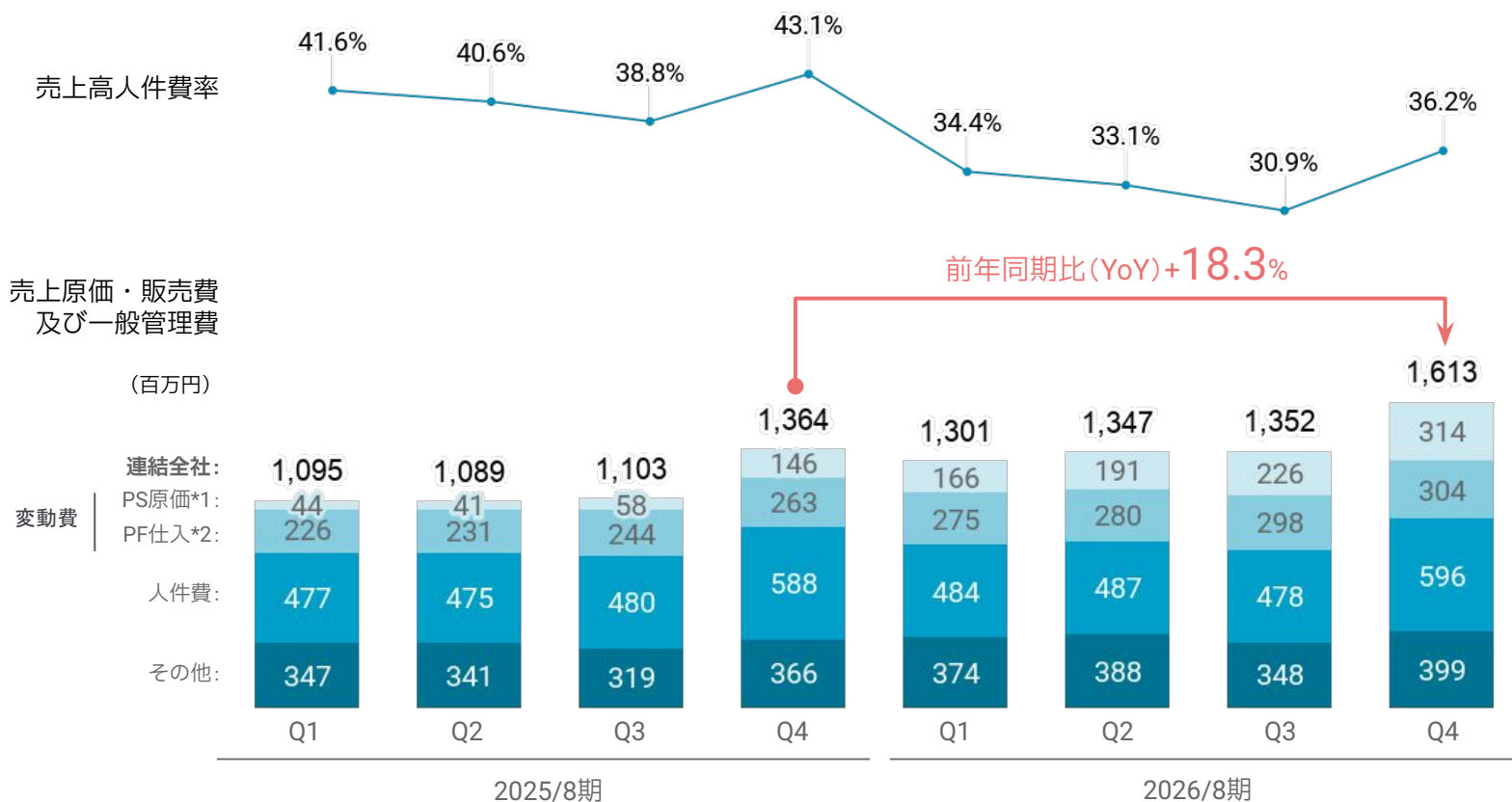
通期



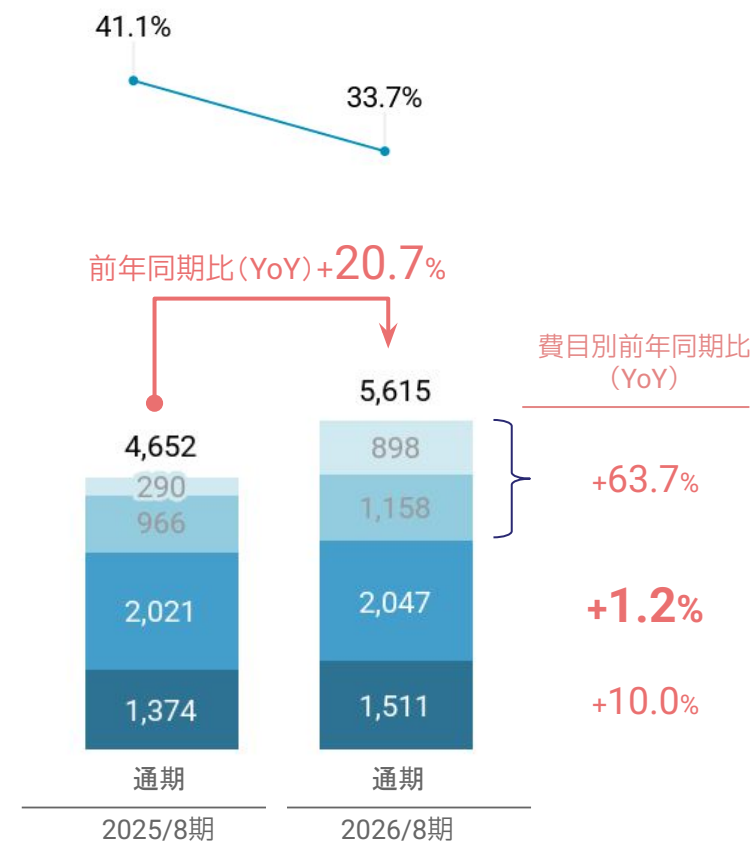
コスト推移

- 変動費は売上増加に連動して推移している一方、固定費は意志を持ったコントロールを継続
- 最大の固定費である人件費は例年通り第4四半期の期末賞与の影響で増加するも、通期では+1.2%とほぼフラットで推移して売上高人件費率も改善傾向

四半期推移



通期

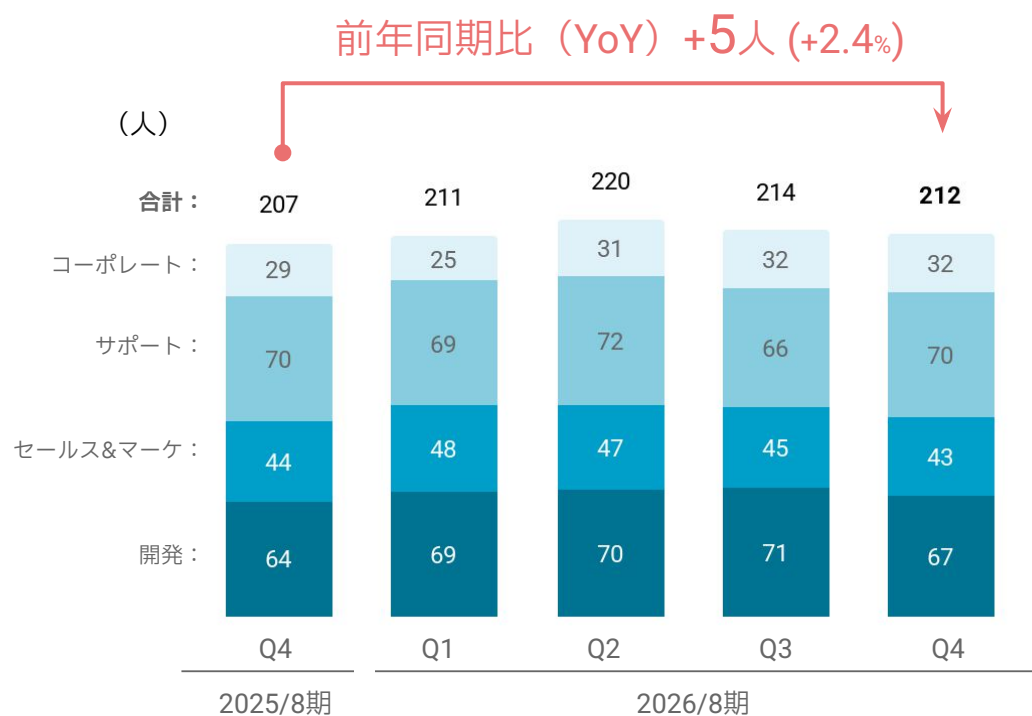


注: *1 プロフェッショナルサービス原価 プロフェッショナルサービス売上に対応する原価であり、主として導入パートナーに対する業務委託費
 *2 プラットフォーム仕入 ライセンス売上に対応する原価であり、主として株式会社セールスフォース・ジャパンに対するプラットフォーム利用料

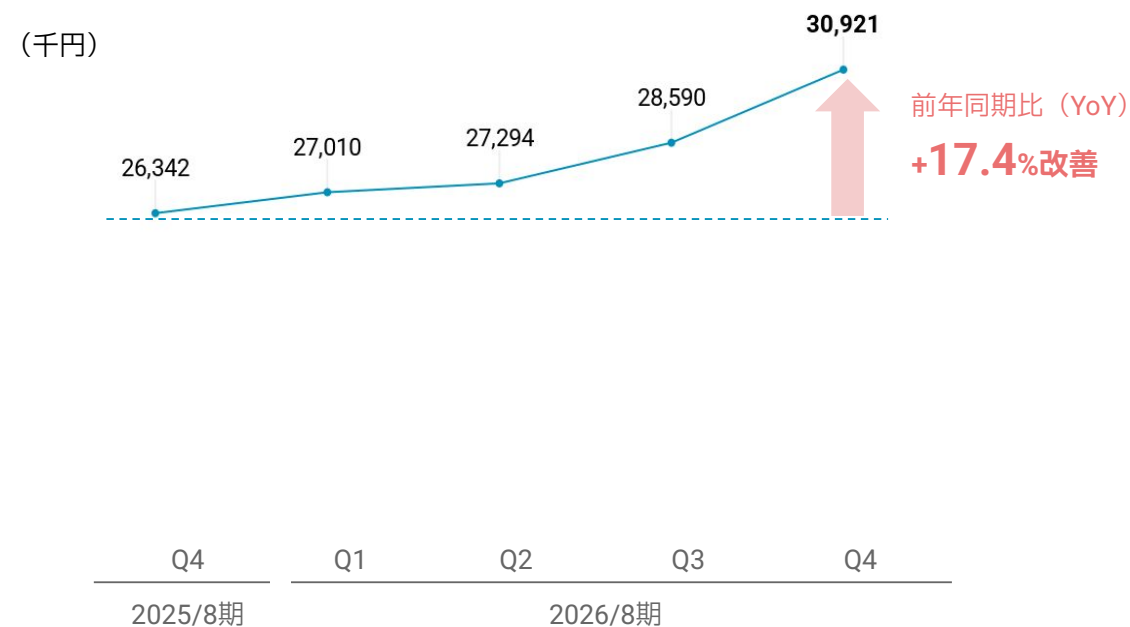
従業員数 及び 一人当たり売上高推移

- 引き続きAI活用による業務効率化を進め、人員増は小幅に留まる形を継続
- 従業員一人当たり売上高でみた生産性の継続的な改善が進んでいる状況

従業員数



従業員一人当たり売上高^{*1}



注: *1 各四半期毎の売上高を、当該四半期の期首と期末の従業員数の平均値で除算し4倍して年換算したもの

経営戦略のアップデート (含む 2027年8月期 通期業績予想)

Salesforce社のセキュリティ強化の強制適用への当社の対応策

11

TeamSpirit

直面しているチャレンジ

Salesforce社が想定する 利用環境



- 利用ユーザーは営業職やコンタクトセンターのコールエージェント、デジタルマーケターなどに限られる
- 1人一台の端末、多要素認証のためのスマホやメールアドレスを保有

 対応が容易な環境

チームスピリットのお客様 に多い利用環境



- 利用ユーザーは全社員で、工場や店舗や施設など多拠点にわたる
- 共用の端末での勤怠打刻がある
- 非正規雇用従業員も対象のためスマホやアドレスが無いケースあり

 対応に困難がある環境

進めている対応策

独自の認証支援アプリや サポート体制強化への投資を実施



タブレット顔認証アプリによる スムーズなログイン:

共用タブレットにかざすだけで、スマホやメアド不要の簡単・確実な認証を実現。

手厚いサポート体制でスムーズな導入・運用



お客様環境に応じた提案や、特化したサポート体制

2027年8月期 通期 業績予想

- 営業利益率を維持しつつ（＝増収増益トレンドは維持）、攻守両面での戦略投資を実施する
- 同時に、Salesforce社のセキュリティ強化の影響が少なくとも今期は続くという保守的な見立てからARR純増は昨期目標と同規模（6～7億円）とし、累計ARRは56～57億円への拡大を見込む
- 以上の前提に基づき、2027年8月期の通期業績予想値として、売上高70億円、営業利益約5.3億円、当期利益約4億円（昨対伸長率はいずれも15%超）を見込む

(百万円)	2025/8 通期実績	2026/8 通期実績	対前年同期比	2027/8 通期業績予想	対前年同期比
売上高	4,922	6,079	+23.5%	7,000	15.1%
ライセンス	4,021	4,596	+14.3%	5,200	13.1%
プロフェッショナルサービス	900	1,482	+64.6%	1,800	21.4%
営業利益	269	463	+71.8%	535	15.4%
（営業利益率）	5.5%	7.6%	+2.1pt	7.6%	+0.0pt
当期純利益*1	362	351	-3.1%	405	15.3%
ARR	4,414	5,011	+13.5%	5,600～5,700	+11.7～14.7%
（ARR純増）	578	596	+3.1%	600～700	+0.6～17.4%

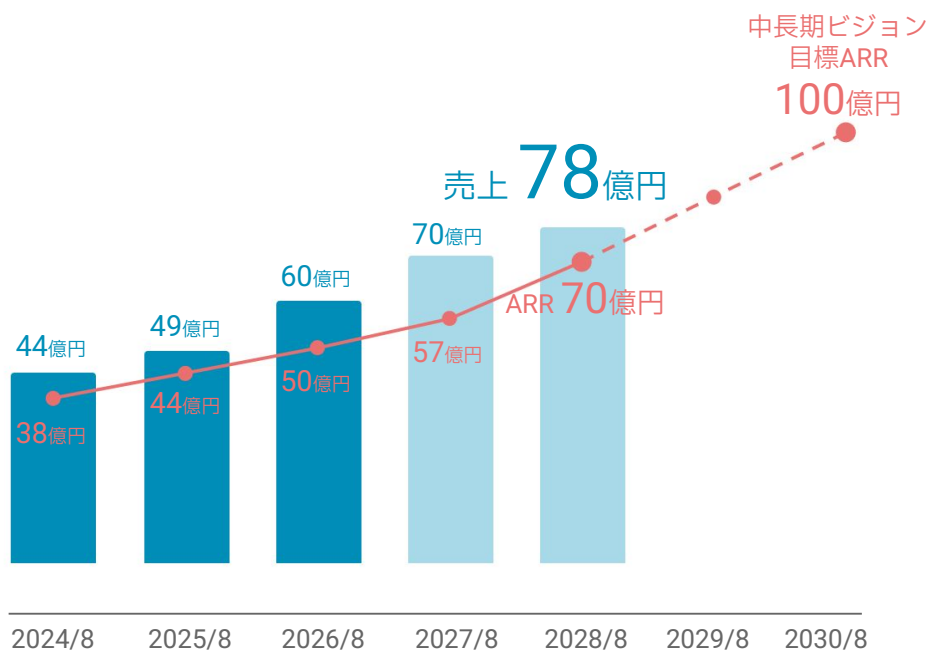
注: *1 親会社株主に帰属する純利益

*2 ARR: Annual Recurring Revenue 毎年決まって得られるもので初期導入分など一時的なものは含まず、主にサブスクリプションサービス（月額・年額制）から得られる売上を指す

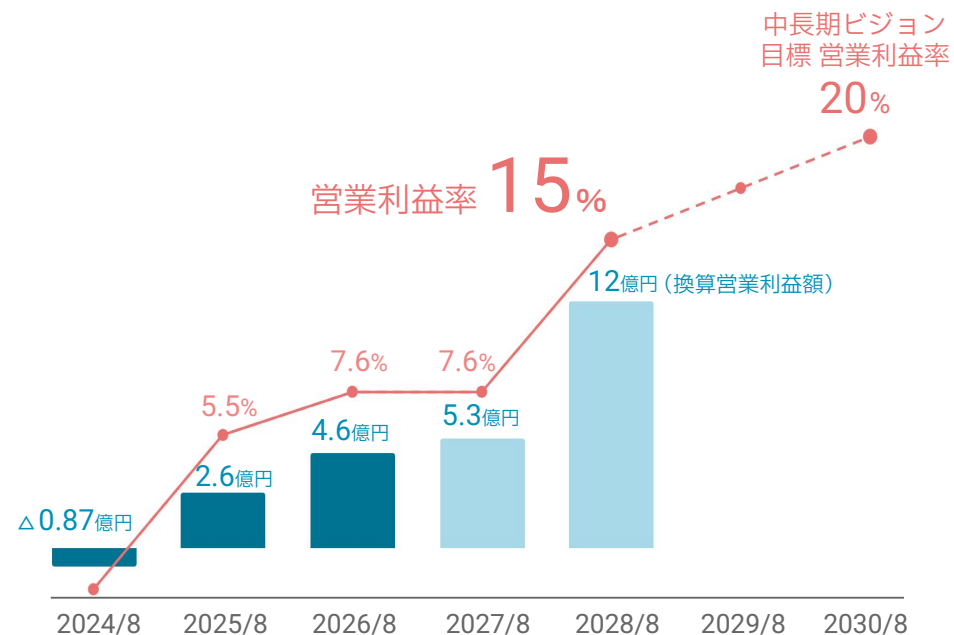
中期経営計画（3カ年）

- 中長期ビジョン及び中期経営計画の変更は、現時点では不要と判断している
- 売上も利益拡大もこれまで比較的順調に進捗してきた中で、営業利益率を維持する範囲での投資を断行し、中期経営計画及び最終的には中長期ビジョンの達成に向けて「弾み」をつけることを目指す

売上 及び ARR目標



営業利益目標



営業利益目標

2027年8月期の戦略投資

トレンドラインに沿って2027年8月期に想定される営業利益率と、今期計画の営業利益率7.6%の差異分（2億円弱）を戦略投資に割り当てる



重点投資項目

狙いとする投資効果



サービス部門を中心とした
導入・運用支援体制
の強化と整備

エンタープライズ領域の
● 受注余力の増強
● 内製化による利益率向上



マルチプロダクトを中心に
マーケティングへの
積極投資

マルチプロダクト領域の
● 案件数増加と売上成長



セキュリティ認証支援
機能開発と
サポート体制の充実

● 既存顧客の解約防止
● 製品・サービスの競争力の
向上



製品強化や社内業務への
AI利活用の積極化

● 製品・サービスの競争力の
向上
● 効率化による利益率向上

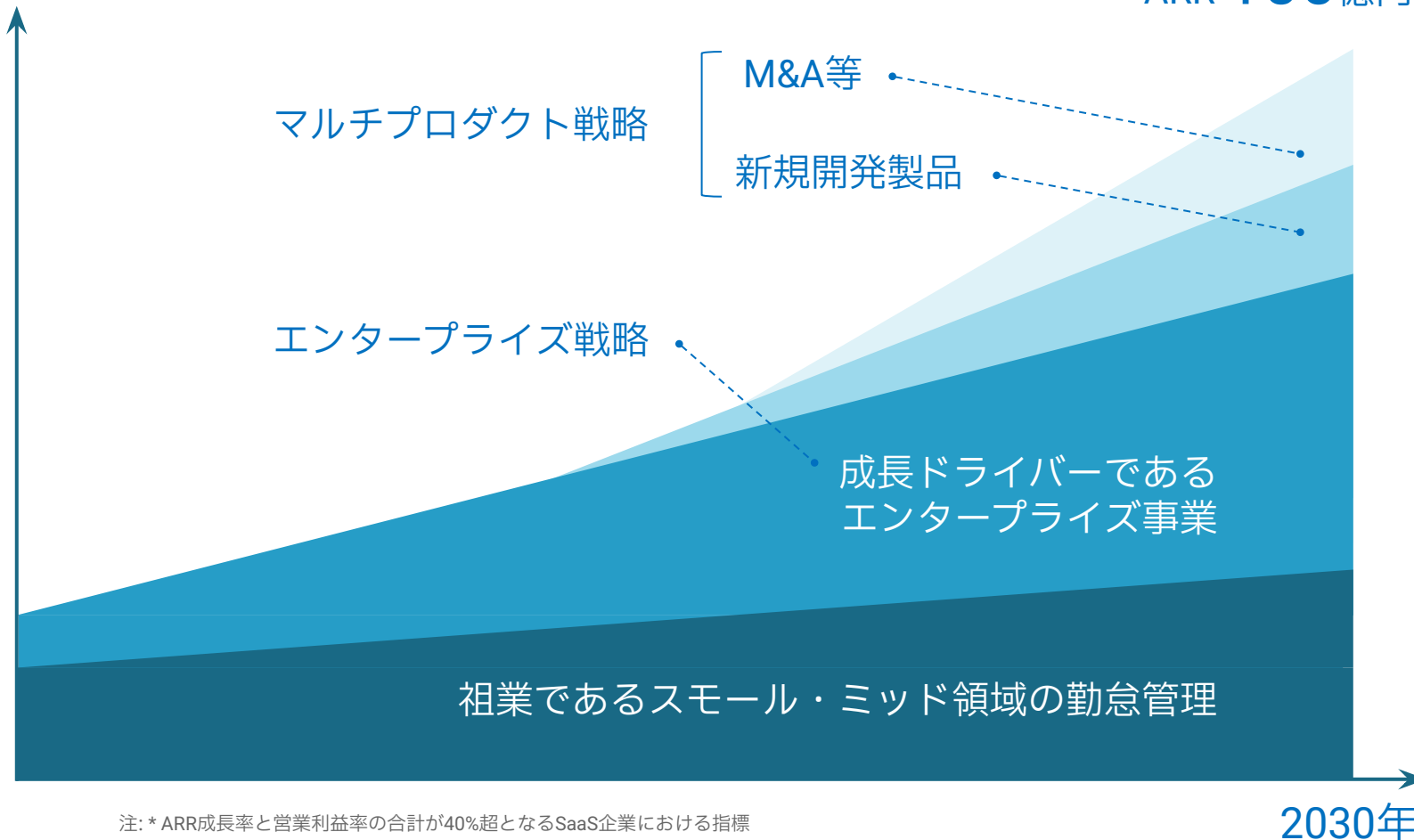
戦略投資4項目をアクセルとし、中期経営計画目標値（2028年8月期 売上78億円・営業利益率15%）の達成を目指す

チームスピリットの成長戦略：中長期ビジョン（5カ年）

2030年にARR 100億円・営業利益率20%を達成し、Rule of 40%*を満たすことを目指します

ARR 100億円

成長戦略



M&A等を活用したARR伸長の上乗せ

日本人が得意な「チーム力」の強化にフォーカス（タレマネ等）

成長戦略の最大のドライバー

- ・ 40年ぶりといわれる労働基準法の大改正に向けた積極対応
- ・ パートナーアライアンスの強化

勤怠管理「揺るがないニーズ」

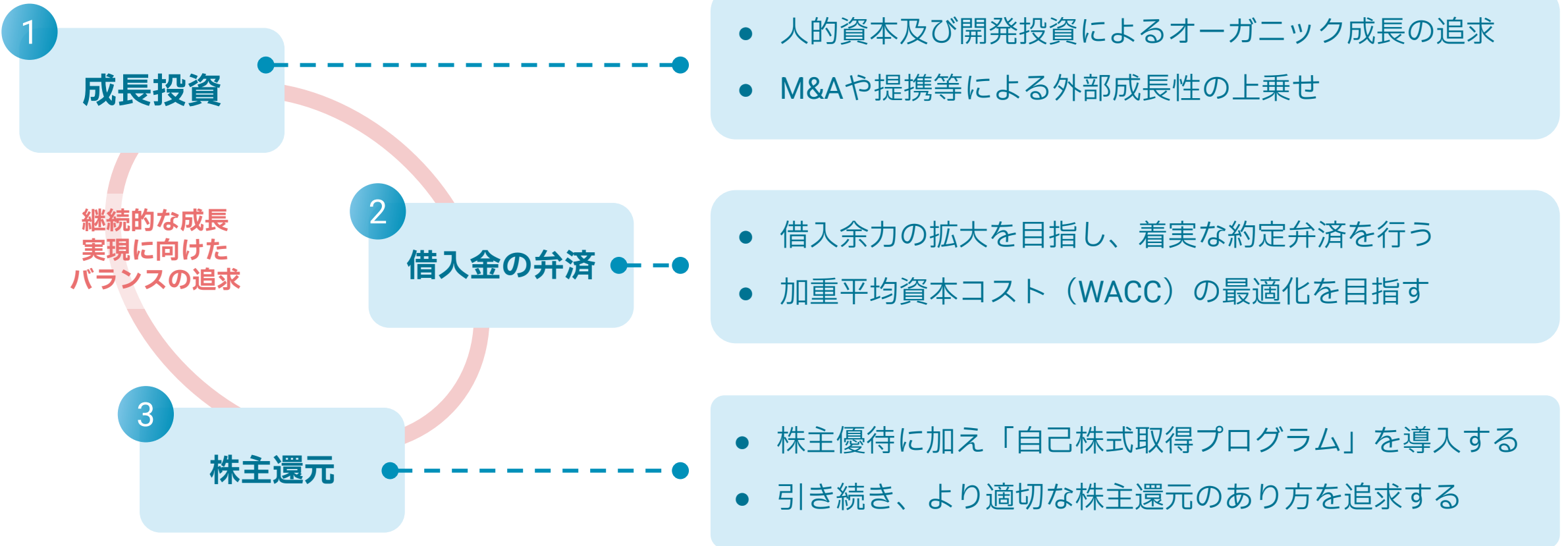
- ・ 40年ぶりといわれる労働基準法の大改正に向けた積極対応

注: * ARR成長率と営業利益率の合計が40%超となるSaaS企業における指標

株主還元策のアップデート

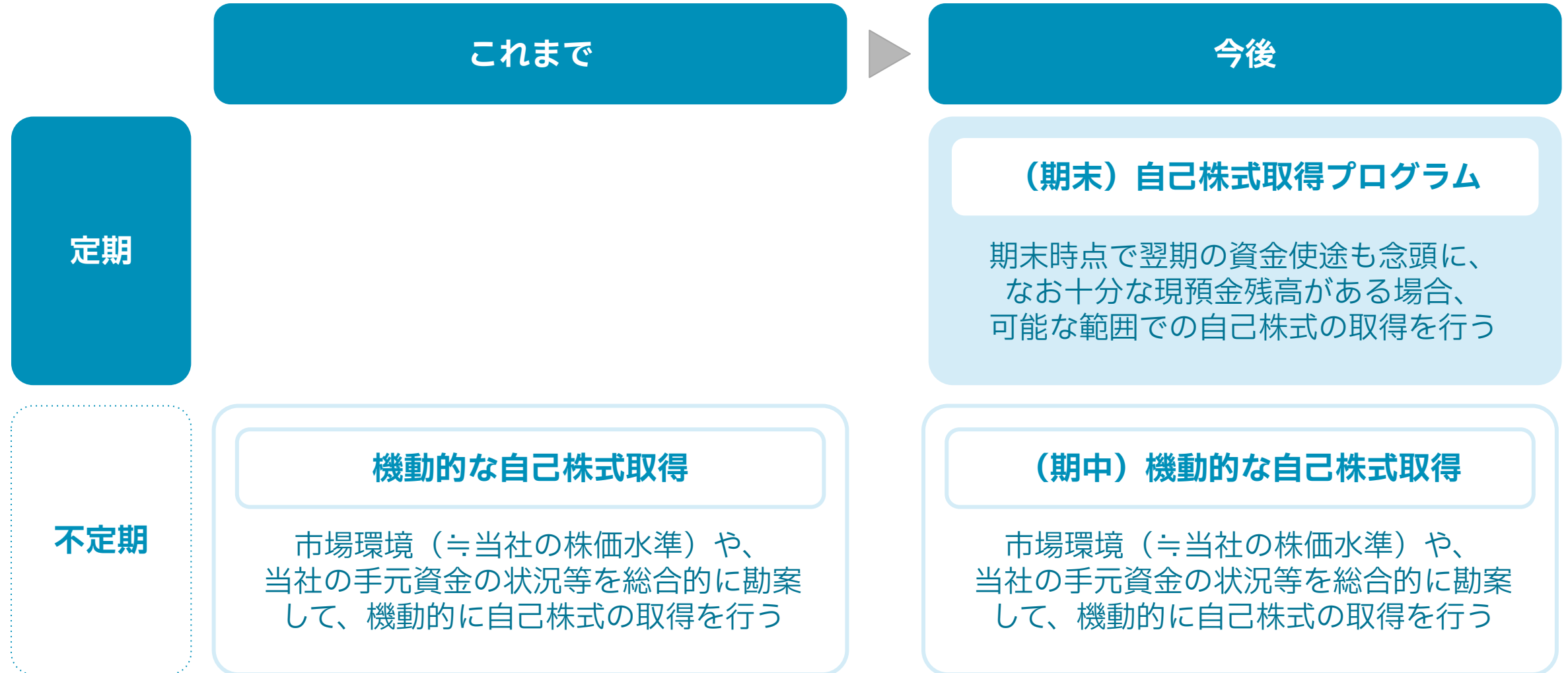
当社のキャピタル・アロケーション・ポリシー

- 当社は、人的資本への投資やM&Aを含む「成長投資」を最優先する
- その上で、新たに、期末時点で翌期の資金使途も念頭に、なお十分な現預金残高がある場合、可能な範囲での自己株式取得を実施する「自己株式取得プログラム」を導入する



当社の自己株式取得プログラム

- 従来から実施してきた「機動的な自己株式取得」に加えて、「自己株式取得プログラム」として、今後は期末時点の財務状況を踏まえて、原則として翌期の成長投資に支障のない範囲で、継続的に自己株式取得を検討・実施する



当社の自己株式取得プログラム：初回実施概要

- 2026年8月期決算を踏まえた株主還元策として、市場から1.5億円又は45万株（自己株を除く発行済自己株式数に対する比率: 2.96%）を上限とする自己株式取得を実施する
- 年初実施済の自己株式取得と合わせた規模は、（自己株式を除く）発行済株式総数対比で10%超となる見通し

各 位

2026年10月14日

会社名	株式会社チームスピリット
代表者名	代表取締役CEO 蓮下 和良 (コード: 4397 東証グロース)
問合せ先	執行役員CFO 高橋 亮 (TEL: 03-4577-7510)

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて運用される同法第166条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決断いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

当社はこの度、当社のキャピタル・アロケーション・ポリシーに基づき、成長投資を最優先とした中期の資金使途も念頭に置きつつ、期中時点でなお十分な現金残高がある場合、可能な範囲での自己株式取得を実施する「自己株式取得プログラム」を新たに導入することといたしました。同プログラムに基づく初回実施分として、2026年8月期の業績も踏まえた株主還元を行うとともに、資本効率の向上を通じた株主利益の向上を図るため、本件自己株式の取得を行うこととしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.96%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年10月23日～2027年4月30日※ |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
- ※監査報告書を受領し2026年8月期の決算数値が確定する日を開始日とします。

3. 取得した自己株式の使途・保有方針等

今後、取得した自己株式については、当社従業員向けの株式報酬制度やWGA等において活用する方針です。いずれの活用についても、その詳細については決定次第、速やかにお知らせします。

(参考) 2026年8月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	15,222,935株
自己株式数	1,296,465株

以 上

対象

- 当社普通株式

株数規模 （上限）

- 45万株
- 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.96%

金額規模 （上限）

- 1.5億円

取得期間

- 2026年10月23日～2027年4月30日

取得方法

- 東京証券取引所における市場買い付け

